

事業実績（研修）報告①

1. 研修の概要

- (1) 目的 令和2年度決算、国の情報収集と分析について
- (2) 日時 8月22日（日） 13時30分～16時30分
- (3) 場所 自宅からオンライン（zoom）による研修
- (4) 参加者 鈴木規子

2. 研修内容と所感

全国自治体議員行財政自主研究会 第2回研修会

(1) テーマ：20年度決算をどう読むか

講師 菅原 敏夫氏（公益財団 地方自治総合研究所）

- ・今年ほど「決算見込み」の発表が待たれた年はない。20年度決算は22年度予算編成の重要な出発点となるからだ。22予算は困難な予算編成となるであろう懸念があった。しかし、コロナ禍で激減と予測されていた税収は驚くべきことに減ることがなかった。その要因を冷静に分析する必要がある。
- ・財務省の「所得・消費・資産等の税収構成比の推移（国税）」によれば、税種目毎の割合は、1990年度では、法人税が41.4%、所得税が29.3%、消費税が22.0%、資産課税が7.3%だった。それが21年度になると法人税が19.6%、所得税30.6%、消費税が44.7%、資産課税が5.1%になった。31年間で法人税の割合が半分に減り、所得税と資産税の割合は横ばいで、消費税の割合が約2倍になっているという。今後はこうした税率の割合の変化にも注目していく必要があるだろう。

(2) 「令和2年度決算カードについて」

・ケーススタディ

千葉県松戸市、香取市、東京都調布市、栃木県ほか参加自治体の決算カードを分析。
 コロナ関連、GIGAスクール予算について、参加者による情報収集および報告。

<所感>

- ・コロナ禍による財政難を懸念していたが、市民は国の財政や（したがって）自治体の財政を心配する必要はない。もっと困っている人に支援の手が届くよう要求する手を緩める必要がないことが理解できた。
- ・さて、その上で、審査の体制が変更された本市の決算審査は十分に機能するだろうか。精度を上げるための工夫が予算決算委員会で発揮されることを望むものである。

項目	支出金額	備考
研修費	5,000円	第2回参加費
計	5,000円	5,000円